

# 平成26年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	救急医療対策費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、 救急医療対策事業実施要綱			戦略項目	03 医療の安心		
						分野施策	010302 地域医療体制の充実		
<b>1 事業概要</b> 県民の命を守るための救急医療施設の運営事業に対して助成することにより、重層的な救急医療体制の整備を促進する。 (1) 救急医療体制整備対策費 1,980千円 (2) 救急医療施設等運営費 845,889千円 (3) 救急患者受入実態調査費 372千円 (4) 小児救命体制緊急整備費 23,679千円 (5) 広域災害・救急医療情報システム推進費 70,492千円 (6) 母体救命コントロールセンター運営事業 43,756千円 (7) 救急医療未払医療費対策事業費 5,305千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 救急医療体制整備対策費 1,980千円 救急医療体制の強化に向けた医療関係者等を交えた会議を開催等し、救急医療体制の構築・活性化を図る。 イ 救急医療施設等運営費 845,889千円 (ア) 小児救急医療施設運営費 小児救急患者の受入れ強化の経費を補助する。 (イ) 救命救急センター運営事業 救命救急センターの運営経費を補助する。 ウ 救急患者受入実態調査費 372千円 「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に沿った搬送・受入状況等に関する調査を行う。 エ 小児救命体制緊急整備費 23,679千円 小児集中治療室の運営経費を補助する。 オ 広域災害・救急医療情報システム推進費 70,492千円 救急病院・診療所等から収集した情報等を消防機関等に提供する。 カ 母体救命コントロールセンター運営事業 43,756千円 重篤な状態にあり救命措置を必要とする妊産婦を、受入れまたは受入先の手配等を行う。 キ 救急医療未払医療費対策事業費 5,305千円 救急患者に係る医療機関の未回収金を補填し、救急医療機関の負担軽減を図る。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1),(4),(6) (県10/10) (2) (国1/3・県1/3) 市1/3、 (国1/2・県1/2) 事業者0、(国1/3・県1/3) 事業者1/3 (3) (国10/10) (5) (国1/3・県2/3)、(県10/10) (7) (県1/3) 事業者2/3				(2) 事業計画 ア 救急医療体制整備対策費 概要：地区救急医療対策協議会の開催等 イ 救急医療施設等運営費 (ア) 小児救急医療施設運営費 対象：9地区、2医療機関 (イ) 救命救急センター運営事業 対象：6救命救急センター ウ 救急患者実態調査費 概要：搬送・受入状況等の調査 エ 小児救命体制緊急整備費 対象：2医療機関 オ 広域災害・救急医療情報システム推進費 概要：消防機関等への情報提供 カ 母体救命コントロールセンター運営事業 概要：埼玉医科大学総合医療センターに事業を委託 キ 救急医療未払医療費対策事業費 対象：救命救急センター等					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分) 衛生費(細目) 医療行政費 (細目) 特別医療対策費 (積算内容) 救急医療施設運営費等補助									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.8人=36,100千円				(3) 事業効果 県民に対し、充実した救急医療体制を確保することができる。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	991,473	444,820	5,305				541,348	308,928	
前年額	682,545	310,313	61,151				311,081		